

# 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報) — 戦後における聾学校体育の 動向と課題 —

北 野 与 一

A Historical Study of Physical Education  
for the Handicapped in Japan (V) —  
The Trend of School Physical Education  
for the Deaf during Postwar 30 Years  
and Problems to be solved hereafter —

Yoichi Kitano

## は じ め に

これまで「日本における心身障害児(者)体育の史的研究」と題し、第1報から第4報にかけて戦前までの聾学校及び盲学校体育の変遷を概観し、その特質を明らかにしてきた。本稿はそれらに続く報告として、昭和20(1945)年以降約30年間の聾学校体育を、教育課程、課外体育(運動部、体育行事)活動及び研究活動の側面から概観し、その動向の一端を考察するとともに、今後の課題を検討するものである。

## I 昭和20年代の概観

戦後間もなく学校体育においては、戦時的要素の払拭(「終戦に伴う体錬科教授要綱<目>取扱いに関する通牒」,「学校体錬科関係事項の処理徹底に関する通牒」<1945>)や「学校体育指導要綱」(1947)の公布による基本的指針の提示が行なわれた。そして、この要綱をもとに「学習指導要領小学校体育篇」(1949)や「中学校・高等学校学習指導要領保健体育科体育篇」(1951)が発行され、新教育への一応の基礎づくりがなされたのである<sup>(1)</sup>。

一方、聴覚障害教育では、その教育的条件の整備のために、「中学校の就学義務並びに盲学校及び聾学校の就学義務及び設置義務に関する政令」(1948)や「身体障害者福祉法」の公布(1949)、「教育上特別な取扱を必要とする児童・生徒の判別基準」の設定(1953)、新制大学に聾学校教員養成課程の設置(1953)、「盲学校、聾学校および養護学校への就学奨励に関する法律」(1954)や「学校給食法」の公布(1954)などの法的措置が講じられた。こうした措置

## 北 野 与 一

の影響は、児童・生徒数や学校数の増加となって現われた。<sup>(2)</sup>児童・生徒数の増加により学校の新築や改築も進められたが、20年代では、未だ戦前からの古くて狭い校舎をもつ大多数の聾学校は、その対応に苦しんでいた。戦後の聴覚障害教育の実践は、戦前の読唇と発語を主体とする口話法による言語指導や自立を志向する職業教育に、<sup>(3)</sup>合わせて生死をさまよった尊い経験や「学校体育指導要綱」の指針などから、「健康の増進」や「体力の増進」を主要な柱として進められた。<sup>(4)</sup>

## 1. 義務教育化と体育（保健体育）科教育課程

戦後数年、聾学校も他の学校が等しく経験したように、戦災と疎開から立ち直るため、新しい学校を求めてさまよい、且つ食糧難に悩まされた苦難の道を歩んだ。東京聾啞学校は、戦後引き揚げ先の校舎を探し、昭和22（1947）年3月、市川市国府台の旧軍事施設の後に入った。<sup>(5)</sup>また都立品川聾学校は、教室不足と教員不足で複式授業をし、食糧危機のため運動場の一部を残し菜園化して命をつないだ。<sup>(6)</sup>同じく京都府立聾学校<sup>(7)</sup>や大阪府立聾口話学校<sup>(8)</sup>などの大都市の聾学校も、運動場を菜園化し食糧を補っていた。このようにそれぞれの聾学校は、物資の欠乏、食糧難及びインフレに悩まされながら、運動場までも菜園化して食糧生産に従事、教室と教員不足に耐えて授業を続け、ひたすら正常な学校教育への復帰に努力した。そうした教育情勢の中で、新たな民主的教育体制建設のための改革や、低下した教育実践面の立て直しのための研究活動も促進され、義務教育制実現の運動へと発展していった。昭和21（1946）年2月、全国聾啞学校職員連盟が結成され、同年7月の第2回全国大会には義務教育制実現の運動を強力に推進していくことが決議された。関係者の多年にわたる運動により、<sup>(9)</sup>前述の「政令」（第79号）をもって義務教育制が実現したのである。その就学義務制は、昭和23（1948）年より毎年学年進行に伴って実施されていった。

聾学校教育は、学校教育法により「幼稚園・小学校・中学校および高等学校に準ずる教育を施し、あわせてその欠陥を補うために、必要な知識技能を授ける」教育であるとされ、その教育課程は、学校教育法施行規則によって「学習指導要領の基準による」ものとされていた。しかし昭和22（1947）年の「学習指導要領一般篇」及び昭和24（1949）、26（1951）年の同改訂版にも障害教育諸学校についての配慮がなされなかった。このため、聾学校では学校教育法施行規則の第73条11の準用規定によって、小・中・高校の教科に関する規定を準用し実施していた。即ち、聾学校は前述の「学習指導要領一般篇」や各科篇を参考にしながら、教育課程を自主的に編成して教育を行っていた。<sup>(10)</sup>文部省は、そうした教育情勢を憂慮し、昭和24年度に「盲学校教育課程研究協議会およびろう学校教育課程研究協議会」を発足させ、両校の学習指導要領作成に努力した。翌（1950）年12月、原案が一応まとまったが、この時既にその根拠としていた「学習指導要領一般篇」の改訂が進行し始めていたため、「文部省案としての決定を見るまでに至ら<sup>(11)</sup>ず、協議会案は財団法人青鳥会から「聾学校教育課程小学部篇」（1951）として刊行されたのである。<sup>(12)</sup>

「聾学校教育課程小学部篇」は、その「まえがき」で、作成の趣旨と取り扱い上の注意点を次のように述べている。

提示されている事項は、あくまで目標として、指導内容としての要素的なことがらであって、決して単元を意味したものではない。したがって各学校、各教室に於ては、ここに示されている要素的な事項をそのまま児童に指導するのではなく、これをいくつかの単元に構成して時間の配当を考え、児

## 日本における心身障害者体育の史的研究（第5報）

童の生活に於ける具体的なものとして指導することが望ましい（中略）あらゆるカリキュラムの基礎や構成要素としての教科内容が各学年にどれだけ指導される必要があるかを表わしたもので、どのような様式で学習指導を行って行くかは各学校の自由である。

要するに、この教育課程は「全国的に共通な大体の基準を示したもの」で、従って試案的なものであった。しかしこの教育課程は、戦前、戦後を通じて聾教育初の全国の聾学校を対象とした系統的な課程であった。その意味で貴重であり、当時の実情を知る上からも、その内容を概観する必要がある。

体育科の時間配当については、「小学校の教科と時間配当」（文初第558号、1950）に準じた年総時間に対する百分率が示されていた。<sup>(14)</sup>聾学校における教科時間配当は、20年代前半までは「各学校で自校の事情に応じて自主的に決定され」ており、一定したものではなかった。<sup>(15)</sup>従ってこの時間配当は「よくつり合いのとれたよい時間配当表を作るための参考資料に」され、一つの領域のみに偏ってはならないことを示唆したものとして評価された。<sup>(16)</sup>

目標については、「学校体育指導要綱」で示された小学校体育科の目標と同じく、身体並びに精神の健全な発達と社会的性格の育成とをはかるものとされていたが、特にこの目標を達成するため、戸外運動、チーム・ゲーム及び運動量の多いレクリエーションの奨励に留意する必要があるとされていた。<sup>(17)</sup>学年目標（2学年毎）も系統的に掲げられ、①設備・用具の整備と校内大会企画によって運動を誘発すること、②律唱と体育リズム運動は協力して行なうべきこと、③器械体操の教材を多くとり上体の発達を助けることが、「指導上の注意」として示されていた。<sup>(18)</sup>この目標に附加されている留意事項や「指導上の注意」に見られる内容は、「欠陥を補う」ための、言わば特殊な内容であり、当時聾学校教育課程研究会委員であった国立ろう教育学校講師竹内虎士<sup>(19)</sup>の意見によるものと考えられる。竹内が「特殊保健学」<sup>(20)</sup>の中で、この編集に携わった時の事情にもふれ、前述の内容についても詳論していることから明らかである。

運動は、団体の集合移動、徒手体操、走・跳・投、器械使用の体操、球技、リズム運動、水泳、外遊びの領域に大別され、それぞれの領域について、指導目標、指導内容、教材例、指導上の注意が示されていた。<sup>(21)</sup>団体の集合移動、外遊び及びリズム運動のように、名称に小学校とやや異なるものがあつたが、大差のない内容であつた。竹内は、戦後間もない頃の実態を「地方のろう学校に参観にいくと（中略）体育専門の先生がいないう学校が多く（中略）他の学課にくりかえたり、狭い体育館でピンポン許りをやらせたりしている学校がかなり多いのにおどろいた」<sup>(22)</sup>と述べているように、前述の指導内容がその通り実践されていたわけではなかった。

戦後の混乱した教育事情を踏まえ、また義務教育化した学校の責任として、聾教育関係者が新しい教育路線に沿って戦後初めて作成した課程であり、事情あって試案として処理されたが、新しい聾学校（小学部）体育の方向を示し、全国的にカリキュラム研究を促進した点、評価すべきものがあつた。この教育課程の発刊から「ろう学校小学部・中学部学習指導要領一般篇」実施の昭和32年度までは、聾学校体育科は、この教育課程を利用し、<sup>(23)</sup>且つ小・中学校の学習指導要領に準じて自主的にカリキュラムを編成し実践していったのである。<sup>(24)</sup>

## 2. 課外体育活動

戦後の聾学校における課外体育活動は、体育行事である遠足、臨海教育及び運動会<sup>(25)</sup>などから始められた。多くの聾学校は遠足や運動会をそれぞれ春秋2回行ない、健康の保持増進に努めた。全国的に運動場や体育館の整備・拡充が続けられていたが、新教育下の体育的諸活動を行

## 北 野 与 一

なうには、未だ満足すべき状態ではなかったからである。20年代後半に入り、羽根つき、卓球、バドミントン、陸上競技、マラソン、すもう、ソフトボールなどの校内大会が開催されるようになり、児童・生徒の運動欲も誘発されていった<sup>(27)</sup>。こうして形成的行事が校内大会へと発展拡大し、生徒増や施設の整備と相まって漸次運動部組織の基盤が作られていった。運動部活動が活発になってくると、その活動は外部へと発展し、近隣校との対抗試合、次いで地区的規模の体育大会が計画されるようになっていった。運動部活動の活発化は、先ず近畿地区及び東北地区の聾学校から始まった。近畿地区聾学校は、昭和22(1947)年、「近畿聾学校体育連盟」を近畿地区聾学校連絡協議会内に組織し、「職員・生徒を含めた厚生事業としての親睦親善的な色彩の強い<sup>(28)</sup>体育大会を開催した。『大阪市立聾学校七十年史』によれば、24(1949)年「10.14 近ろう野球大会(於本校)で初優勝<sup>(29)</sup>」とあり、近畿地区は、当初野球によって親善を深めていったようである。東北地区における第1回体育大会(陸上競技、卓球)は、近畿地区よりやや遅れて盛岡市(1949)で開催され、この大会を契機に「東北地区聾学校体育連盟」をも発足させた<sup>(30)</sup>。このような動きに同調し、後半には東海地区(野球<男>、ソフトボール<女>、<sup>(31)</sup>1950)、中国地区(野球、1951)<sup>(32)</sup>、関東地区(野球、バレーボール、1952<陸上競技、1953>)<sup>(33)</sup>で、それぞれ大会がもたれるようになった。関東地区では、第1回の大会時に「関東聾学校体育連盟」が結成され、大塚聾学校主催ではあったが、他地区に見られない水泳競技大会(1952)も開かれ注目された<sup>(34)</sup>。

戦後初期の聾学校課外体育活動の発展経過を概観するとき、近畿地区に限らず他地区においても教職員の厚生的体育活動が、その発展に大きく貢献していた<sup>(35)</sup>。なお、他地区の活動状況が、毎年開催されていた全国ろう教育研究大会や全国聾学校校長会などで報告されていたことも、各聾学校の運動部活動の発展に大きな刺激となっていた。このことは、聾学校課外体育活動が教師主導型、正課体育延長型で発展したことを示していた。またその活動内容は、前述の通り、野球(男子)、バレーボール(女子)、卓球(男・女子)、陸上競技(男・女子)を主要な競技種目としており、絞られ選定された内容であった。これは、生徒数や施設の規模を配慮したためである。この教師主導型や以後伝統化した限定的運動部活動型に20年代の聾学校課外体育活動の特質を見ることができる。

### 3. 研究動向の概要

明治12(1879)年から昭和53(1978)年1月までに発表された聴覚障害体育に関する研究報告は、約217題であった(但し、集計に当たり、同一報告で内容が複数に分割できるものもあり、それらを複数に考えて件数とした場合、256件となった<sup>(36)</sup>)。これらの報告を史的に考察したものが、拙著「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察」及び「戦後における聴覚障害体育に関する研究の動向と課題」である<sup>(37)</sup>。本稿では、それらの報告をも参考にし、聴覚障害体育研究の動向についての概要を述べることにとどめたい。

昭和21(1946)年～同30(1955)年の発表件数は39件(全体の15.2%、以下全件数に対する%)であり、昭和11(1936)年～同20(1945)年の期間(21件、8.2%)より活気を見せたが、昭和元(1926)年～同10(1935)年の期間(59件、23.1%)に比べると、未だ立ち直ったとはいえなかった。20年代には、形態面(11件、4.3%)や機能面(18件、7%)の研究に加えて指導面(2件、3.1%)の研究が増加傾向を示し、管理面(2件、0.8%)の研究も登場してくるなど、戦前と異なる新しい動向が見られた。「第1～2表」で示したように、形態面では

## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

体位についての研究が多く、機能面では運動適性全般と平衡性についての研究が多く発表された。また指導面では正課体育全般、遊戯及びカリキュラムについての発表があった。前述した

第1表 身体に関する研究内容と推移

内 容  N・ 期 間 %		形 態		機 能													構 造				総 計			
				体 位	姿 勢	適 性 全 般	筋 力	敏 捷 性	持 久 性	平 衡 性	柔 軟 性	リ ズ ム	瞬 発 力	運 動 能 力	振 動 感 覚	血 圧	寿 命	知 能 と の 関 係	眼			歯 牙	体 表	
		視 力・視 野	眼 球 震 盪																疾 病					
1946 }	N	7	4	6	1	1	2	4			1	1	1		1									29
1955	%	2.7	1.6	2.3	0.4	0.4	0.8	1.6			0.4	0.4	0.4		0.4									11.3
1956 }	N	6	2	4	3	3	1	17	1	2		1		1		1				6	1		49	
1965	%	2.3	0.8	1.6	1.2	1.2	0.4	6.6	0.4	0.8		0.4		0.4		0.4				2.3	0.4		19.2	
1966 }	N	4	4	4		1		9		1			3				3		1	1	1		32	
1978	%	1.6	1.6	1.6		0.4		3.5		0.4			1.2				1.2		0.4	0.4	0.4		12.5	

第2表 指導に関する研究内容と推移

内 容 N・ 期 間 %		正 課 体 育 指 導													課 外 体 育	保 健 衛 生	総 計
		全 般	遊 戯	ボ ー ル 運 動	体 操	器 械 運 動	格 技	ダ ン ス	体 力 づ くり	集 団 技 能	熟 練 過 程	視 覚 教 育	評 価	カ リ キ ュ ラ ム			
1946 ～1955	N	2	2										2	1	1	8	
	%	0.8	0.8										0.8	0.4	0.4	3.1	
1956 ～1965	N	2		3	1					2					1	9	
	%	0.8		1.2	0.4					0.8					0.4	3.5	
1966 ～1978	N	3	4			3	2	2	6	1		2	1	1	1	28	
	%	1.2	1.6			1.2	0.8	0.8	2.3	0.4		0.8	0.4	0.4	0.4	10.9	

ように、20年代の各聾学校は、「聾学校教育課程小学部篇」と小・中・高校の学習指導要領を参考にし、適切な体育科カリキュラムを作成するために苦心していた。こうした教育情勢が背景にあり、体位の発達状況や運動適性全般の発達の実態を把握しておく必要があった。昭和29年度全国ろう教育研究大会に初めて保健体育分科会がもたれたが、20年代を総括するかのよう(38)にその報告の多くは、カリキュラム作成を前提とした体位の発育・発達の問題や運動適性に関する報告であった。なお、川口浩は、この大会で全国的視野に立った「ろう体育の現状についての考察」を発表し、「施設・教具の不足、指導者数の不足、モデルスクールの設置、年令差

による学習指導の困難性<sup>(39)</sup>」を訴えた。そこに報告された諸問題は、当時の聾学校体育の課題でもあった。その意味でこの報告は、20年代の聾学校体育の実情を概観する上で貴重な資料であった。

以上、20年代の研究の概要を述べたのであるが、その特徴は、再び出発点に戻って形態面や機能面の基礎的研究が多くなされたことにあったといえよう。なお、それらの研究の多くは、単なる戦前の踏襲ではなく、アメリカナイズされた研究であったことを附記しておく必要がある。

## II 昭和30年代の概観

障害児学校では、30年代に入ってこれまでに取り残されていた制度面での法的措置の補充がなされた。文部省初等中等教育局における特殊教育課の新設（1956）、「盲学校・聾学校及び養護学校の幼稚部及び高等部における学校給食に関する法律」の公布（1957）、「学校教育法施行規則」の改正（1958、1960）、「日本学校安全会」の発足（1960）など、制度的な充実がなされた。なお、学習指導要領も、小・中・高校の学習指導要領の改訂に対応しながら、通達、告示されていった。こうした学習指導要領の公示に伴って、現場では口話法一辺倒による言語指導の反省が生まれ、教科指導の充実、対応教育の実践、早期教育の実施など、従来に見られなかった教育方法が現われてきた。更にそれらの教育情勢に対応するため、校舎の移転・新築・改築も促進され、それと並行して運動場の整備・拡張・新設<sup>(40)</sup>、体育館の新築・改築<sup>(41)</sup>、プールなどの附属施設の新設<sup>(42)</sup>などが行なわれ始めた。

### 1. 体育（保健体育）科教育課程

昭和32年度実施の「ろう学校小学部・中学部学習指導要領一般編」<sup>(44)</sup>は、聾学校初の指導要領である。この指導要領は、①各学部の目的は幼稚園、小学校及び中学校のそれぞれの目的に対応すること、②児童・生徒の実態に即し、基準に弾力性をもたせること、③教科の目標や内容などに関しては、独自のものは示さず、小学校及び中学校に準じることなどの基本的性格をもっていた<sup>(45)</sup>。そうした指導要領の性格について、目的設定の積極性は評価されるが、「準ずる教育」の性格のあいまいさは独自性の追求を脆弱にしていこうという批判があった<sup>(46)</sup>。

体育（保健体育）科の目標や内容については、上記の性格から、例えば小学部の場合、目標は小学校の目標をそのまま掲げ、内容は特別に示さず、指導上の留意事項を附記した程度であった。留意事項として、①危険防止及び事故に際してこれに対処するための能力と習慣をもたせること、②望ましい人間関係を育成するように指導すること、③健全な余暇利用の態度や技能が養われるよう配慮することが示されていた<sup>(47)</sup>。試案として扱われた「聾学校教育課程小学部篇」の留意点に安全指導が追加されたものであった。現場では、この指導要領の趣旨に沿うため、「教育課程をどのように編成するかという方向へ傾き、自由な教育課程研究を拘束する結果を招いた」という<sup>(48)</sup>。体育（保健体育）科の指導計画も小学校に準じて作成されたのであるが、児童・生徒の実態から「普通児と同じ事（真似事）でなく、どこに欠陥があるかを見出し、それをカリキュラムに取入れて、より多く、より広く経験を与えていくべきである」という意見<sup>(49)</sup>や、「重点的に教材を選択すべきである」<sup>(50)</sup>という批判もあった。

この指導要領は、「次官通達」という形で示されたものであり、幼稚部の設置が多くなった

## 日本における心身障害者体育の史的研究（第5報）

ことや対象児が多様化してきたことなどの教育情勢の変化<sup>(51)</sup>、それに合わせて小・中学校の指導要領改訂が進められていたことから、早晚改訂しなければならなかった。教育課程審議会の答申にもあるように、基準の明確化、教育目標の明示、児童・生徒の特性への対応、教科目標及び内容の精選、基礎的学習の重点化などが改訂の基本方針となり、39年度小学部、40年度中学部、41年度高等部と改訂聾学校学習指導要領が順次実施された。

ここでは、体育は、「運動およびそれに関係する諸経験または活動を通して行なわれる教科」で、「健康・安全で幸福な生活に必要な習慣」の形成と、「心身の調和的な発達を図る」ことを目標とすると示された<sup>(52)</sup>。小学部体育科の目標は、その第1項の冒頭に「聴覚の障害を克服し」の一節が小学校のそれに附されただけで、小学校と全く同じものであった。指導内容も同じで、独自のものとして、聴覚障害を克服させ各種の運動を適切に行なわせるため、特に次のような措置や配慮が必要であると示されていた<sup>(53)</sup>。

- ① 年令差及び質と数などの児童の実態を考慮すること。
- ② 通学問題から起こる体力的、精神的な消耗の差異や生活経験・様式の差異などの学校や地域を配慮すること。
- ③ 聴覚障害によるハンディキャップを矯正し、体位、技能向上に役立つ施設及び教具をくふうすること。
- ④ 言語よりくる理論的な面の理解のために、知的にも技能的にも基礎的なものから指導していくよう計画をたてること。運動用語、ルール用語、器具名称、動作呼称を徹底的に理解させること。
- ⑤ 合図の方法には、呼びかけ、笛、太鼓、旗、発走用ピストル、電光などをくふうして使用すること。

留意事項も小・中・高校の学習指導要領への対応に関する基本方針の変化、児童・生徒の実態（年令、障害、能力）の変化及び教育情勢の変化などに対応しながら、改訂毎にその内容を変化させてきた。小学部では、小学校体育科の目標との関連から、前回の留意事項も無意味となり、上述のように新たな留意事項が示されたのである。①～②の年令差や通学の問題は、義務教育化による児童増に対応した処置であった<sup>(57)</sup>。また③～⑤の障害への配慮は、従来の研究や実践から得た成果を集約したものであった<sup>(58)</sup>。こうした方法論上の特殊性は、戦前から叫ばれていたもので、新しい理念ではなかったが、戦後新しい聾教育及び体育の教員が漸次採用されるに及んで、<sup>(59)</sup>「聴覚の障害を克服」させるため、伝統的ともいえる指導法を示しておく必要があったのであろう。

## 2. 課外体育活動

30年代に入って、地区別の体育連盟組織も拡大・強化されていった。北陸地区は長岡聾学校の主導により、32（1957）年に親善体育大会（野球、卓球、バレーボール）を開催、36（1961）年には北陸地区聾学校体育連盟を組織した<sup>(61)</sup>。東北地区では、第8回体育大会（1958）を契機に東北地区聾学校体育連盟を結成、盲・聾合併の運営を解消した<sup>(62)</sup>。近畿地区では、33（1958）年、近畿聾学校体育連盟を近畿地区聾学校体育連盟と改称、東海地区も、35（1960）年に東海地区聾学校体育連盟を発足させた<sup>(63)</sup>。このように、課外体育活動の推進母胎である体育連盟が、一部の地区を残し全国的に結成され、「全国聾学校体育連盟」創設の気運も高まってきた。昭和37年度全国ろう教育研究大会において成立し得なかった全国聾学校体育連盟は、翌年度の同大会

の第1日目(11.2.),大塚聾学校において東北,関東,東海及び近畿の4地区が参加して結成された。<sup>(64)</sup>「全国聾学校体育連盟規約」の第1章総則第4条によれば,「本連盟は全国における聾学校の体育を振興し,児童生徒の体位の向上を図るとともにスポーツ精神の涵養をもって目的とする」とされ,第5条で「1. 各地区聾学校体育連盟の強化,発展と相互の融和連絡, 2. 各種競技会の開催, 3. 体育に関する講習会・研究会(後略)」など,11項目の事業を行なうことが規定されていた。<sup>(65)</sup>「各種競技会の開催」と掲げられていたが,「大会運営細則」には,「体育連盟は陸上競技大会及び卓球大会を主管する」(第2条)<sup>(66)</sup>となっており,各地区体育連盟が主管していた野球とバレーボールは除外されていたのである。第1回全国聾学校陸上競技大会は,39(1964)年6月7日,横浜の三沢競技場で,また第1回全国聾学校卓球大会は,40(1965)年2月7日,東京体育館で開催された。<sup>(67)</sup>この連盟の発足に当たっては,関東地区聾学校体育連盟関係者の努力が大きな力となっていた。またその発足の背景には,体育科教員の充足と生徒増による運動部活動の活発化,それに伴う地区体育連盟の組織強化があり,社会性の育成や対応教育<sup>(69)</sup>という理念的支え<sup>(70)</sup>もあった。

一方,卒業生は,日本ろうあ体育協会を結成し,第1回全国ろうあ卓球・体操競技選手権大会を開催<sup>(71)</sup>(1964),在校生たちにも希望を与えた。39(1964)年,オリンピック東京大会が開かれ,この大会に呼応して国際身体障害者スポーツ大会が,第1部国際大会,第2部国内大会に分けて挙行された。<sup>(72)</sup>この大会が契機となり,わが国の身体障害者及びその関係者の中にスポーツ大会開催の気運が高まり,第10回国民体育大会(1965.10.,岐阜県)後に第1回大会が開催された。<sup>(73)</sup>以後,国民体育大会秋季大会終了直後に同開催地の施設を利用し,運営の援助を得て毎年開催されるようになった。この大会は記録を本位とする競技会ではないが,スポーツを通じて身体障害者に「勇気と希望」を与えているとともに,社会の「理解と認識」を深めている。<sup>(74)</sup>このように,40(1965)年前後に至り,聾学校の運動部活動は,それを取り巻く環境も整えられ,更に活動を強化していったのである。

体育行事は,30年代に入って,児童・生徒に広範囲の経験を提供するため,いっそうその活動内容を拡大していった。20年代後半から健康増進の一環として行なわれてきた各種競技大会も定着し,新たに季節や地域性をいかした水泳,登山,キャンプ,スキー,スケートなどの活動も取り入れられてきた。これらの実情を踏まえ,39年度実施の「聾学校学習指導要領小学部編」は,「春の運動会,秋の運動会,春と秋に行なう遠足,夏季の臨海学校とか,林間学校の開催,冬季スキー,スケート教室,校内の学年・学級対抗競技会,隣接校との総合運動会」<sup>(75)</sup>を例示し,これらの活動を指導計画に組み入れることが望ましいとしたのである。現場では,こうした活動内容の多様化がさまざまな問題とからんで問題視されていた。例えば,「施設・設備」,「予算の不足」,「コミュニケーションの困難性」,「年令差の過大」,「児童・生徒及び教師の負担過重」,「内容や運営のマンネリ化」,「練習・準備及び実施に要する時間の不足」<sup>(77)</sup>などが,指導を困難にしている要因と考えられていた。

### 3. 研究動向の概要

30年代に発表された件数(63件,24.6%)は,20年代のそれより大幅に増加し,昭和元(1926)年~同10(1935)年頃の活発さを取り戻した。報告の内容を見ると,機能に関する研究(34件,13.3%)は顕著な増加をみせ,新たに身体的構造面の研究(7件,2.7%)や幼児体育に関する研究(5件,1.9%)も報告された。<sup>(78)</sup>「第1表」でも明らかなように,機能に関す



## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

る研究では、平衡性に関する研究が最も多く、構造に関する研究では、歯牙に関する研究が殆んどであったことが注目された。なお、「第2表」にも示されているように、運動領域別の指導法の研究が増加の傾向を示し、次期に本格化する実践に役立つ研究の胎動が見られた。

## Ⅲ 昭和40年代の概観

30年代で制度的整備を終えた聴覚障害教育は、40年代に入って新しい教育的諸情勢の変化に対応しながら、教育内容の充実に努力していった。小・中・高校の学習指導要領の改訂を追いかけながら改訂してきた聾学校学習指導要領も、漸く前者と同時期に告示されるようになり、内容的にも精選・定着の傾向を強めていった。30年代から問題化してきたインテグレーション(Integration)は、「一人ひとりを伸ばす教育」という視点でとらえられ、推進されていった。なお、新領域の養護・訓練、重度・重複障害児教育及びトータル・コミュニケーション(Total communication)<sup>(80)</sup>などが問題視されるようになり、それらの対応が迫られた。施設面では、校舎や運動場の整備完了に伴い、体育館やプールなどが整備されていった。<sup>(81)</sup>

## 1. 体育(保健体育)科教育課程

小学部・中学部一貫した教育課程の改善を図るため、小学部編に続き、39年度に中学部編(文部省告示第103号)が実施された。<sup>(82)</sup>それによれば、保健体育科の目標、各学年の目標及び内容は、小学部と同様、目標においてその第1項冒頭に「聴覚の障害を克服し」が附加されただけで、あとは「中学校学習指導要領」(文部省告示第81号、1958)と全く同じものであった。しかし独自のものとして、「指導計画作成および学習指導の方針」では、中学校のそれに「聴覚を保護したり、視覚障害やその他の身体障害を防止するために、指導にあたっては、耳鼻科医および眼科医などと、あらかじめ連絡をとり、指導するようにする」<sup>(83)</sup>の1項目が附加されていた。なお、聴力や知能などの多様化してくる傾向を受けて、重複障害児の教育課程は別に編成できることが示され、<sup>(84)</sup>障害の状態、即ち個人差に応ずる配慮がなされた。<sup>(85)</sup>

41年度に実施をみた高等部編も、小・中学部編と同じ傾向のものであった。しかし高等部編は、指導内容で「ラグビー」を削除したり、その他定時制関係のものが除かれていた点で「高等学校学習指導要領」(文部省告示第94号、1960)と若干の相違が見られた。<sup>(86)</sup>こうした相違は、聾学校の実情に合わせた配慮から生まれたものであろう。運動場の狭隘性、聴覚障害及び個人差の激しい学習グループ構成などによる安全性確保の困難から、ラグビーを削除したものと考えられる。

40(1965)年を境に実施をみた一連の聾学校学習指導要領は、体育に関して、次のような特徴をもっていた。

- ① 告示という形で、従来より法的拘束性や法的基準性が強化された。
- ② 準ずる教育理念は踏襲されていたが、小・中・高校と同等な目標となり、同じ内容を扱うようになった。
- ③ 「指導計画作成および学習指導の方針」において、聴覚障害に関連した特別な配慮事項が示された。またその補足のために解説書も出されて指導方法や指導上の留意点などを詳しく述べ、趣旨の徹底を図った。
- ④ 重複障害児童・生徒の教育課程は、特別に編成できることになった。

## 北 野 与 一

これらの学習指導要領は、体育面では小学部・中学部・高等部の体系化に役立ち、質的充実  
に成果を収めてきた<sup>(87)</sup>。しかし児童・生徒の障害の状態や能力などが多様化しつつあったり、生  
徒減少も急激であったため、現場ではこれらを「優先」して具体的学習計画を作成しなければ  
ならないところから、一部では学習指導要領の「基準性は実質的には、あまり意味を持たな  
くなっていた<sup>(88)</sup>。

高等部編の実施をみた翌年、早くも小学校学習指導要領改訂の動きが出始め、準ずる教育を  
基本原則としている聾学校教育も、「昭和43年小学校の教育課程の改善及び昭和44年中学校の  
教育課程の改善が打ち出されたのに合わせ<sup>(89)</sup>」、教育課程改善の準備に入った。勿論、その改訂  
の背景には、40（1965）年以後の児童・生徒数の減少傾向、障害や能力の多様化<sup>(90)</sup>、早期教育や  
聴能教育による言語指導の進歩<sup>(91)</sup>、言語形成・受容・表出などの能力を高める指導領域の設定の  
必要性などに対応すべき教育的要請があった。小学部、中学部、高等部の改訂学習指導要領は、  
小・中・高校と同時期の46、47、48年度に実施をみた。その改訂点は、体育に関して、次のよ  
うであった<sup>(92)</sup>。

- ① 従来教育目標は、小・中・高校に「準ずる目標」となっていたが、同じ目標となった。
- ② 障害の状態を改善・克服するために、新領域として「養護・訓練」が教育課程上に位置  
づけられた。
- ③ 総則に「第5体育」（小・中学部）、「第5款体育」（高等部）を新設し、その重要性和学  
校の教育活動全体を通じて行なうべきことが、小・中・高校と同じく明らかにされた。特  
に体力の向上については、養護・訓練においても配慮すべきであることが示された。
- ④ 体育の目標・内容に関しては、小・中・高校の学習指導要領に準ずるものとして独自の  
ものは示さず、「各教科に関する指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い」（小・  
中学部）、「各教科・科目に関する指導計画の作成と内容の取り扱い」（高等部）において、  
特に配慮すべき事項が示された。
- ⑤ 障害の種類、程度及び能力・適性などの多様性に応ずるため、「重複障害者等に関する  
特例」で、教育課程の弾力的編成が図れるようにした。

なお、小学部、中学部での指導上配慮すべき事項は、以下のようなものであった<sup>(95)</sup>。

- ① 指導計画作成に当たっては、必要な内容が片寄りなく学習できるようにする。
- ② 複式学年（合併）授業では、発達段階を考慮して内容を選定する。
- ③ 球技の審判については、聴覚障害を考慮する。
- ④ 水泳指導では、耳鼻の疾病予防、安全保持に留意する。
- ⑤ ダンス指導では、リズムがわかり易い音楽を選定する。
- ⑥ 聴覚及び平衡機能の障害に起因する事故の防止に留意する。

高等部では、耳鼻の疾病予防などの健康管理や運動中止の合図などの安全管理に留意するこ  
と、視聴覚教材教具の活用、実習、調査、見学なども加えて学習効果をあげることが示されて  
いた<sup>(96)</sup>。こうした配慮事項の内容からもうかがえるように、児童・生徒の実態に応じて、各学年  
の目標や内容の設定など、弾力的に教育課程を編成することができるようになった。この意味  
で基本的には学習指導要領の法的拘束性を受けているが、地域に根ざした児童・生徒の実態や  
要求に応じた自主的な教育課程の編成ができるようになったわけである。宮崎美達の「新指導  
要領にもとづいた望ましい聾学校高等部の男子体育の年間計画の作成について<sup>(97)</sup>」は、その趣旨

## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

に沿った実践報告の一例であった。

終わりに、新設の養護・訓練についてふれておこう。改訂毎に教科指導が強調され、どの教科で重点的に指導すべきか論議されてきた意志の伝達に関する諸問題が、養護・訓練という新教科を設けることで一応の解決をみた。養護・訓練は「心身の調和的発達の基盤をつちかう」ことを目標とし、特設時間及び「学校の教育活動全体を通じて適切に行なうもの」とされていた。<sup>(98)</sup>総則「第5体育」,「第5款体育」には、前述したように、体力の向上が「養護・訓練においても、じゅうぶん指導するよう」に示され、一方、養護・訓練の指導内容にも「運動機能の向上」が含まれ、体育との関連は密接であった。<sup>(99)</sup>しかし、現場では、指導内容の一つとされている「意志の伝達」が主要な内容となり、<sup>(100)</sup>体育とのかかわり合いは重複障害児の場合を除いて従来と大差のないものであった。<sup>(101)</sup>

## 2. 課外体育活動

陸上競技は25校(1964)、卓球は18校(1965)の参加校によって始められた二大全国大会も、40年代の終わりには、前者は41校(1974)、後者は34校(1974)の参加を得るまでに発展、陸上競技大会では、記録は各種目毎に年々更新され、運動部活動の充実化を裏づけた。北陸地区(1971)や九州地区の一部(1972)の全国聾学校体育連盟への加入も実現し、その登録者数も41年度の414名を48年度で920名に伸びた。<sup>(102)</sup><sup>(103)</sup>しかし、48年度現在において、九州地区の一部、四国、中国及び北海道の各地区は、なお未加盟の状態を続けていた。その加盟をはばんでいる要因の一つに、障害児学校の伝統的とも思われる財政的基盤の貧弱性があった。換言すれば、年々減少を示す少ない生徒数による過重な父兄負担が主な原因であった。統合教育の理念を背景に、他学校との交歓試合が行なわれたり、地域によっては中学、高校の体育連盟に加盟する傾向も強まった。こうした交流活動は聾学校課外体育の最終的な目標でもあったが、反面財政的な支障を解消する手段ともなった。<sup>(104)</sup><sup>(105)</sup>全聾体連関係者の「単独加盟の促進、未加盟地区加入の呼びかけ」が絶えず続けられていたが、生徒数の顕著な減少に経済情勢の悪化が重なり、更にその困難を増していった。

なお関東地区においては、40(1965)年から中学部大会も実施され、46(1971)年には中学部体育連盟が結成された。<sup>(107)</sup>従来の体育大会は、高等部主体の大会で中学部生徒に十分な活躍の機会を与えていたとはいえなかった。機会があっても年令差が問題となり、成果は期待できなかった。それらの諸問題を解決することが、分離の趣旨であった。中学部体育連盟は、野球、バレーボール、卓球、陸上競技の各大会を主管し、<sup>(108)</sup>中学部生徒に大きな希望を与えた。学校数と生徒数が多く、交通の便がよい地区に可能なこととはいえ、その決意と実践は、聾学校課外体育活動をより確実に充実させ、次の発展・飛躍を目指したものとして全国的に注目された。

40(1965)年の国民体育大会岐阜大会から始まった全国身体障害者スポーツ大会は、その後国民体育大会秋季大会終了後、毎年その地で開催され、聾学校の卒業生及び在校生も他の障害者に伍して卓球、水泳及び陸上競技に活躍した。この大会は、常時全国大会に参加し得ない地方の聾学校在校生の水泳及び陸上競技のレベル・アップに寄与している。一方、40(1965)年6月には、ワシントン(Washington)で開催された第10回国際ろうあ者競技大会に日本チームが初参加、<sup>(109)</sup>国際舞台でも活躍するようになった。第11回大会(Belgrade Yugoslavia, 1969)には卓球と陸上競技で、<sup>(110)</sup>第12回大会(Malmö Sweden, 1973)には卓球で輝かしい戦績を残し、<sup>(111)</sup>「友好と信頼と平和」に貢献した。国際競技大会の参加を契機に卒業生たちの全ろう体健も、

42 (1967) 年から毎年全国ろうあ者体育大会を開催することとなった<sup>(112)</sup>。そうした卒業生たちの内外における活躍は、在校生たちの大きな刺激剤となり、課外体育活動をより活発なものにしていった。

最後に、聾学校課外体育活動の発展はもとより、生徒たちの人間育成に貢献している「奥田体育賞」についてふれておかねばならない。永年、全国聾学校体育連盟の結成とその発展に尽力された奥田実大塚聾学校長が、46 (1971) 年退官を機に聾学校体育振興のために私財を醸出されたのである<sup>(113)</sup>。それを基金として「奥田体育賞会」が設立され、体育に関して成績優良な生徒に「体育賞」が、体育振興に貢献した教職員に「功労賞」が贈られることとなった<sup>(114)</sup>。この賞は「口話賞」や「ヘレンケラー賞」とともに、課外体育活動に励む生徒たちに大きな目標を与えた。従来ややもすると無視されがちな課外体育活動に人間形成という理念を与えた点、この賞の意義は大きかった。

以上のように、40年代の聾学校課外体育活動は、40年代初期から顕現し始めた生徒減少傾向や財政的困難を克服しながら、一步一步着実な発展をみせたのである。この着実な発展は、各地区や全国の組織を強固にし、内外の諸体育大会を企画・運営してきた連盟関係者、協力を惜しまなかった教職員及びそれらを援助した父兄と、精神的支えを与えた「奥田体育賞」を背景にして初めて成し得たものであった。

### 3. 研究動向の概要

40年代の発表件数は、「第1表」にも示したように、30年代よりやや少ない40件程度であった。機能に関する研究は減少傾向をみせたものの、形態に関する研究とともに30年代の傾向を維持していた。40年代の研究動向の特徴は、指導に関する研究(28件, 10.9%)が多くなったことであろう。体力づくり、遊戯、器械運動、格技、ダンス、視覚機器利用、教育課程、その他指導全般などの報告があった。これらの報告は、体育学習の本来の目標、あり方の究明であり、体育学習指導法に対する検討であった。こうした指導に関する研究の増加とその多様化は、戦後の研究活動に見られなかった新しい動向であった。そして、それは戦後の基礎的な研究・調査から脱皮し、児童・生徒の最大限の発達可能性を求めた実践研究に、漸く関心が向けられてきたことを示していた。

## IV 戦後における聾学校体育動向の総括

戦後30年間の聾学校体育の推移を三側面から概観してきたのであるが、それぞれの側面で次のような主要な動向が見られた。

教育課程においては、一貫して「準ずる体育」という基本的態度がとられた。しかしながらその「準ずる」内容は、学習指導要領の改訂毎に、より小学校、中学校、高等学校に接近する傾向を見せたのである。また体育(保健体育)科は、養護・訓練を含むより広い領域に関連をもつようになって関連領域への適切な対応が迫られ、合わせて重複障害児など、個々の障害の状態及び能力・適性に即して自主的に指導計画を作成していかなければならなくなった。

課外体育活動は、学校の内外において漸次活発化し、40年代において最も発展・充実したといえよう。しかし次の飛躍が期待されたものの、生徒減少という情勢の変化に直面し、その活動も停滞しようとする傾向が見え始めた。

## 日本における心身障害者体育の史的研究（第5報）

研究面では、全般的に多様化の傾向が出てきており、実践面に役立つ指導に関する研究が多くなる傾向を示した。

## V 昭和50年代の課題

終わりに、戦後30年間の動向を踏まえながら当面する課題を探り、若干の展望を試み、まとめとしたい。

村井潤一は、最近次のような諸問題が聾教育界に起こっていると指摘している。それらは、聾学校生徒の減少、口話・手話論争、早期教育の問題、重複障害児教育の問題、統合論、研究基礎資料不足の問題などである<sup>(115)</sup>。井原栄二、草薙進郎も、それらの問題に教師の教育観の変容、協力指導体制の試み、学習形態の変化、職業教育の再検討、養護・訓練の実施なども加えて新しい問題としてとらえている。体育は着実な歩みを続けてきたが、そうした問題ともかかわりは深く、学習指導要領の改訂をも含め、それらの新しい教育問題に対応していかなければならない。これまでの考察から、50年代の体育は、少なくとも次に掲げた諸点が課題となろう。これらの課題に対する検討と適切な対応が、次代の展望を明るくする条件となるであろう。

## 1. 聾学校対象児の減少とその対応

聾学校対象児の減少傾向の原因は、未だ明らかでない。しかし出現率に余り変化がないとすれば、早期発見、早期教育及び補聴器の発達による小学校や中学校への就学の増加並びに難聴学級就学の増加などが要因として考えられる<sup>(117)</sup>。この傾向自体は喜ぶべき現象といわなければならないが、そのために現場では多くの波紋が生じている。生徒数が減少すれば、「多様性に応ずる教育」も容易となり、「一人ひとりを伸ばす教育」も徹底するかのよう考えられがちだが、体育に関しては、他教科と異なり、学習形態の特殊性からその数に限界がある。人間教育という面からも、集団ゲームという実践面からも、最低限度の人数を確保していなければならない。限界を越えた現場では、個人ゲームや個人活動が多くなり、「心身の調和的発達」に甚だ不利な学習にならざるを得なくなっている。なお、現今の運動部活動費は、多くは生徒自身の負担によるものであり、前述したように、生徒減少は活動費の削減につながり、活動自体を圧迫している。このように、二、三の問題を取り上げても明らかなように、生徒減少についての対応の問題は、今後の聾学校体育の最大の課題であり、この課題を適切に解決しない限り、将来の展望は開かれなないといっても過言でなからう。その具体的な対応策としての良策はないが、少なくとも次のような方法を講ずる必要があろう。

1) 体育活動は、正課体育、特別活動、課外体育（運動部活動）、養護・訓練の四領域において行なわれている。体育科目標に関して、具体的な個々の目標をどの領域で重点的に達成するよう努力していくかを、それぞれの学校における実情に応じて検討し、計画的に実践していくことが必要であろう。また運動教材を児童・生徒の実態に即して改良、工夫し、教材毎の目標を明確にして指導するとともに、その目標達成のための指導法をも研究していかなければならない。実態に即し、且つ将来の展望に立って「一人ひとり」について体育の目標が達せられるようきめの細かい学習指導計画を作成し、実践に移していかなければならない。

2) 複式学年授業を行なう場合には、従来の伝統や習慣にとらわれることなく、児童・生徒の質と数を考慮し、体育的效果が最大限に期待でき得る合併方法を計画することが肝要である。

## 北 野 与 一

それは、安易な合併でなく、計画的意図的な合併でなければならないということである。またその指導に当たっては、学年目標を崩すことなく複式の指導計画を作成し、心身の円満な発育・発達に留意することが必要である。学習指導要領は、特別活動について「適宜他の学級や学年と合併するなどして、少人数からくる種々の制約を解消<sup>(118)</sup>」するよう提示している。特別活動においては当然の処置であるが、この場合でもこの領域における体育的諸活動の目標を明らかにし、計画的に実施していくことが強く望まれる。

3) 課外活動における父兄の経費負担は、各学校では、すでに頂点に達しており、関係当局の助成を期待せざるを得ない。心身障害児教育は公教育であり、戦前のような慈善的方法で解決すべき問題ではなく、聾学校課外体育活動の意義の大きいことを考えれば、就学奨励費の枠内で「課外活動奨励費」などの助成方法が講じられるのも一方法ではなかろうか。聾学校関係者は、早急に県や国の関係当局に理解を求めるべく検討すべきであろう。

## 2. 教育年限の延長とその対応

聾学校は、教育的要請に应运て小・中・高等部を中心に上下に教育年限を延長し、児童・生徒の発達の可能性を追求している。幼稚部においては、早期言語教育の必要性から、3歳児から2歳児へ、2歳児から1歳児へと対象範囲を拡大しており、一方、上級学年では、教養を深め、産業界の技術的進歩に対応するため専攻科を設け、現在、聾大学の設立さえも論議されている情勢である。延長されつつあるこれらの児童・生徒に対し、体育は重要な役割を果たす必要がある。幼稚部における言語指導は、遊びを主体とした指導であり、専攻科教育における職業教育も生涯体育と表裏の関係にあり、ともに体育を重視しなければならない課程といえよう。従って、それらの要請に応えるため、児童・生徒の発育・発達の実態を心理学的、生理学的、社会学的側面から調査・研究していかなければならない。そうした基礎資料により、実態に即し、しかも小・中・高等部と体系的関連をもった指導計画が作成されていくべきであろう。

## 3. 統合教育の振興とその対応

統合教育とは、「聾学校の対象の児童生徒を普通の幼稚園、小学校、中学校、高等学校に学ばせる<sup>(119)</sup>」教育のことである。この教育は、「1961年、アメリカの名門レキシントン聾学校によって、同校から普通学校に統合した生徒たちに関する諸特性の検査結果のまとめが報告されたことが導火線となり、普及してきた教育といわれている<sup>(120)</sup>。わが国では、未だ全国的に定着していないが、今後ますます拡大、振興していくことであろう。

明治38(1905)年10月24、25日、「京都市立第一高等小学校運動会に本院聾啞生男女各2名出場、聾啞部全員参観<sup>(121)</sup>」と、「京都府盲聾教育百年史」に記されている。このことは、聾学校体育の統合教育の嚆矢であり、体育活動が統合教育の先導を果たしたものとして注目されねばならない。また岡山県の正課体育での事例<sup>(122)</sup>、戦前・戦後を通じての運動部活動での多くの事例<sup>(123)</sup>が、統合教育における体育的効果を証明している。このように、歴史的にも体育は統合教育で重要な役割を果たしてきており、統合教育を実施する場合、体育担当教員の責任は重大であると考えねばならない。

統合教育は、一人ひとりの障害児童・生徒を最大限に伸ばすため、健聴児童・生徒と平等の世界で教育し、生活させるもので効果も大であるが、失敗の影響も大きく、あたかも盲聾二重障害児の初期指導のように<sup>(124)</sup>、指導上の過失が許されない教育なのである。従って関係者は、その導入に当たって事前に十分な調査と研究を行ない、明確な見通しと計画及び両校の教職員、

## 日本における心身障害者体育の史的研究（第5報）

児童・生徒及び父兄の共通理解のもとで実施すべきであろう。この教育が広く定着し、より振興していくことを願わずにはいられない。

## 4. 教育対象児の障害の多様化とその対応

心身障害児教育の対象は、時代とともに多様化の傾向を強め、その範囲が拡大されている。聾学校でも「聾精薄、聾言語障害、盲聾、聾情緒障害」など、「副次的障害を持つ者や二重障害と言えるケース」の児童・生徒が増加しつつある<sup>(125)</sup>。こうした教育現実に対応するため、佐藤親雄は、対象児に適切な学級及び学校の増設、教育の対象となる障害児の判別及び対象の特性の研究などの必要性を強調している<sup>(126)</sup>。佐藤が強調する特性の研究は勿論のこと、川合章も論じているように<sup>(127)</sup>、これらの児童・生徒に対する体育の目標、内容及び指導法に関する研究も、それと並行して行なっていかなければならない。しかしこうした問題は、容易に明らかにされるものではなく、多くの時間と努力が必要となれる問題なのである。重度・重複障害体育に関して共通的な対応策はないであろう。山形盲学校を初めとした多くの盲聾児教育の事例研究が示しているように、きめの細かな指導計画と継続的な研究努力に支えられた事例研究の積み重ねが最良の対応策といえはいるであろう。

## 5. 指導上の諸問題に関する研究の推進

聾学校体育も他の障害児学校体育と同じくいくつかの新しい問題に直面している。それらの諸問題に適切に対応していくため、指導上からも検討していかなければならないいくつかの課題がある。

## (1) 新学習指導要領への対応

聾学校の新学習指導要領は、小・中・高校と同じく、55年度小学部、56年度中学部、57年度高等部実施と決定した<sup>(128)</sup>。それらの内容は総体的には前回の内容をほぼ踏襲したものであったが、主な改訂点は、次のようであった。

① 総則の「体育」が、総則の「教育課程一般」の中に組み入れられ、従来の内容に「日常生活における適切な体育的活動の実践が促されるよう配慮しなければならない」<sup>(129)</sup>が附加された。

② 「各教科に関する指導計画の作成と各学年にわたる内容の取り扱い」に関して、特に配慮すべき事項が削除され、「児童の心身の障害の状態及び能力・適性等を十分考慮するとともに（中略）聾学校においては、児童の言語の発達及び聴覚活用の状況に応じて、言語の指導の方法に工夫を加えること」<sup>(130)</sup>（中学部、高等部も同じ内容である）に簡略化された。

③ 特別活動を初め、重複障害者に関してなど、前回以上に弾力的な指導計画の編成が認められた<sup>(131)</sup>。

④ その他、小・中・高校の学習指導要領に準じて、教科の履修方法、授業時数、単位取得数などが改訂された<sup>(132)</sup>。

今回の改訂により、聾学校は障害をもつ児童・生徒の実態や要求に応え、しかも小・中・高校の学習指導要領に対応すべく自校の教育課程をこれまで以上に主体的に編成していかなければならなくなったわけである。体育の指導は、日常生活の体育実践を志向しながら、学校の教育活動全体を通じて適切に行なわねばならないこととなった。また授業時数の削減によって学校の教育活動にゆとりがもてるようになり、上述の体育指導のあり方と関連してこうしたゆとりの時間をどう運用し活用するか、教育課程編成におけるゆとりをどう工夫するか<sup>(133)</sup>など、各学校の

創意が強く要請されるようになった。この意味で、具体的な体育の学習指導計画の作成に当たっては、体育は孤立的行動をとることなく、学校全体に視点を向け、慎重にきめ細かく対処していくべきであろう。

(2) 適切な教育課程が作成されても、その展開において指導法や指導技術が伴わなければならない。聾学校体育は、個々の障害の状態及び能力・適性を考慮した指導内容や指導方法、それと関連する学習グループや指導協力体制などの編成、各学部や各学級にふさわしい施設・設備の整備と拡充など、指導形態を規定している諸条件を再検討していかなければならない。<sup>(134)</sup>

(3) 正課体育以外の教科及び活動との望ましい関連のしかたの研究。<sup>(135)</sup>

(4) 重複障害児童・生徒の適切な体育指導計画の作成と指導法の研究。<sup>(136)</sup>

(5) 統合教育における体育指導法の研究。この問題は、統合教育の機会を通じて、両校の指導協力体制の中で十分に検討されていくべきものである。

## 6. 課外体育活動振興策の研究

聾学校の課外体育活動は、歴史的にも正課体育と密接な関連をもちながら発展してきた。しかし前述したように、新しい教育情勢の変化に対応していかなければならず、50年代の活動はあらゆる面でこれまで以上に苦しくなるであろう。関係者は、英知を出し合い問題解決に努力していかなければならない。課題は多くあるが、次の諸点が主要な課題となろう。

(1) 学部毎の課外体育促進の方法の研究。特に低調気味の小学部の課外体育活動を小学校並みに活発にしていける方法を全校的立場で検討していかなければならない。

(2) 地区体育大会及び全国的な体育大会の実施方法の研究。関係者は、各学校及び地区の実態を直視し、特に生徒減少に対応するための方法を含めた課外体育振興策を検討すべきである。

(3) 社会体育参加の促進についての研究。新学習指導要領は、「小学校の児童又は中学校の生徒及び地域社会の人々と活動を共にする機会を積極的に設けるようにすること」<sup>(137)</sup>を掲げて、統合教育を推進しようとしている。こうした意図は当然のことであり、関係者は今後その推進に努力していかなければならない。そのためには、関係者は、その地域社会における活動内容・状況、参加手順の調査及び効果的な参加方法の研究などを常に行なっておき、その参加に積極的な姿勢を取り続けてほしいものである。

本稿の「戦後における聾学校体育の動向」の要旨の一部は、第30回日本体育学会にて発表した。また本稿の資料収集に際しては、石川県立ろう学校教諭新本章元氏及び新潟県立長岡聾学校教諭小熊昭夫氏のご協力を賜わった。ここに記して感謝の意を表します。

## 引用並びに参考文献

- (1) 石山脩平, その他 教育研究事典 金子書房 p.1028 1954, 同書の「体育」を参照。
- (2) 文部省年報により、聾学校児童・生徒及び学校数の推移を示すと、次のようである。

年度	23	24	25	26	27	28	29	30
数								
児童・生徒	7,930	9,664	11,600	13,393	14,764	16,143	17,555	18,699
学 校 数	64	78	82	84	86	92	96	99



## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

- (3) 井原栄二, 草薙進郎 聴覚障害児教育の方法 明治図書 p.115 1974
- (4) 戦後初期の実情を, 例えば, 石川県立聾唖学校の「昭和21年度教務日誌」で見ると, 以下のような健康増進のための教育活動が実施されていた。
21. 4. 23. 晴天ニツキ臨時遠足ヲ行フ
5. 7. 全校生ヲ二班ニ分チ山野草採取ノ遠足ヲ行フ
5. 28. 全校生ヲ二班ニ分チ山野草採取ノ遠足ヲ行フ
9. 27. 粟ヶ崎方面へ遠足ス
10. 2. 二班ニ別レテ大乘寺山方面へ遠足ヲ行フ
11. 20. 臨時遠足ヲ行フ
12. 19. 午前10時ヨリ健康増進ノ為生徒一同ニ灸ヲ施ス
12. 20. 午前10時ヨリ講堂ニ於テ第1回校内卓球大会ヲ開催
22. 1. 17. 第2, 3, 4 限ニ臨時遠足ヲ行フ
- 20年代後半の実情については, 天野米蔵「中学部に於ける学級経営の諸問題」昭和28年度全国ろう教育研究大会研究発表会集録 p. 299 1953, 及び昭和29年度全国ろう教育研究大会研究発表会集録に集録されている保健体育分科会の発表論文(同書 pp. 319-463 1954)を参照。
- (5) 東京教育大学附属聾学校 東京教育大学附属聾学校の教育—その百年の歴史— 東京教育大学附属聾学校 pp.125-137 1975
- (6) 国立教育研究所 日本近代教育百年史 第6巻 国立教育研究所 pp.848-850 1974
- (7) 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会編集部会 京都府盲聾教育百年史 盲聾教育開学百周年記念事業実行委員会 p.234 1978
- (8) (6)に同じ pp.848-850
- (9) 加藤康昭 盲教育史研究序説 東峰書房 pp.91-109 1972, 同書において, 加藤は,「戦後教育運動の発足」などについて論述している。
- (10) 文部省 盲・聾教育八十年史 二葉株式 p.164 1958
- (11) (10)に同じ p.164
- (12) (10)に同じ p.165
- (13) 聾学校教育課程研究会 聾学校教育課小学部篇 青鳥会 pp.1-2 1951
- (14) (13)に同じ p.6
- (15) 文部省 ろう教育 日本教育大学協会 p.64 1956
- (16) (15)に同じ p.65
- (17) (13)に同じ p.87
- (18) (13)に同じ pp.87-88
- (19) (13)に同じ p.4
- (20) 竹内虎士 特殊保健学 逍遙書院 pp.125-132, 192-193, 208 1966, 同書に「特殊児の自然運動への誘発」,「ろう児の外遊び」,「課外のクラブ活動と体育カリキュラム」,「リズム運動」などが詳論されている。
- (21) (13)に同じ pp.88-90
- (22) (20)に同じ pp.190-191
- (23) 新しい聾学校体育の方向というのは, 時間配当の均衡性, 目標の同一性, 目標に附加された留意事項

## 北 野 与 一

指導上の注意内容及び運動領域の設定に見られる。

- (24) 荒川勇 「聴覚・言語障害児教育の成立と展開」教師養成研究会 聴覚・言語障害児教育 学芸図書 p. 63 1972, 同書で荒川は、この教育課程が「多くの聾学校における教育課程の編成に役だった」ことを明らかにしている。
- (25) 石川県立ろう学校 創立七十周年記念史 石川県立ろう学校 p. 49 1977
- (26) 大阪市立聾学校 大阪市立聾学校七十年史 大阪市立聾学校 p. 65 1972
- (27) 川口浩 「ろう体育の現状についての考察」昭和29年度全国ろう教育研究大会研究集録 第4輯 p.387 1954
- (28) 全国聾学校体育連盟 創立10周年記念誌全国聾学校体育連盟要覧(5) p. 59 1973
- (29) (26)に同じ p. 65
- (30) (28)に同じ p. 51, 同書によれば、本大会の当初は盲・聾合併で運営されたとあり、盲聾学校の名残りが見られた。
- (31) (28)に同じ pp. 72-73
- (32) 岡山県立岡山聾学校 創立六十年記念誌 岡山県立岡山聾学校 p. 5 1969
- (33) (5)に同じ pp. 258-259
- (34) (27)に同じ p. 371
- (35) (27)に同じ p. 371, 川口の報告によれば、関東地区でも近畿地区と同じ事情が見られた。
- (36) 北野与一 「わが国における聴覚障害体育に関する研究の史的考察—視覚障害体育に関する研究史との比較において—」日本特殊教育学会第16回大会発表論文集 pp. 62-63 1978
- (37) 北野与一 「戦後における聴覚障害体育に関する研究の動向と課題」北陸体育学会紀要第18号 pp. 1-10 1979, 同論文は、個々の論文を内容分析し、その動向と課題を検討したものである。
- (38) 日本教職員組合 昭和29年度全国ろう教育研究大会研究発表集録 第4輯 pp. 317-463 1954
- (39) (27)に同じ p. 388
- (40) (3)に同じ pp. 120-134, 同書で井原・草薙は、昭和30年代を概観し、「教育観の変容」,「教育可能性の強調」,「適応論の問題」,「教育課程の自主編成をめぐる」,「教科研究の台頭」,「学習指導法の検討」,「対応教育の実践」,「教科指導の本質へ」などの新しい問題が起こってきたことを指摘している。
- (41) (32)に同じ p. 6
- (42) (26)に同じ p. 79
- (43) 広島県立広島ろう学校 五十年史 広島県立広島ろう学校 p. 45 1966
- (44) 文部省 ろう学校小学部・中学部学習指導要領一般編 二葉株式 p. 6 1957
- (45) 文部省 聾学校学習指導要領小学部編解説 文部省 p. 8 1964
- (46) (3)に同じ p. 121
- (47) (45)に同じ p. 8
- (48) 荒川勇, 大井清吉, 中野善達 日本障害児教育史 福村出版 p. 183 1976
- (49) ろう教育研究会 ろう教育 第17巻9月号 p. 29 1962, 同書によれば、昭和37年度全国ろう教育研究大会 第6分科会の席上、「聾体育の特質と打開策について」討議されている。この引用文は、その討議報告の身体適性の劣弱性を克服するための打開策の一節である。なお、この分科会では、「集団行動」,「社会性」,「口話と体育」などについても討議され、集団行動は学校生活全体を通じて全校的に行なうこと、一般社会や普通校との交歓を通じて社会性を育成していくこと、口話教育は最少限にとめて、体育

## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

での理解、技能、態度の向上発展を図ることなどが打ち出された(同書 pp.29-30)。

(50) (20)に同じ p. 208

(51) 文部省特殊教育課「聾学校小学部学習指導要領について」教育と医学 昭. 39. 8月号 pp. 38-40 1964

(52) (45)に同じ pp. 10-14. なお、教育課程審議会により、体育は「ア 聴覚の障害にともなう運動機能の不応をきょう正するための指導内容を多くとり入れること。イ 歩行動作や水泳等の学習活動においては危害予防や安全教育について留意し、具体的な計画のもとに実施するようにすること。ウ 健康を保持するためにとくに身体や環境の衛生に留意する態度と習慣を養うこと。」などに留意して改訂するよう答申された。

(53) (45)に同じ p. 170

(54) 文部省 聾学校学習指導要領小学部編 第一法規 p. 181 1964

(55) 文部省 小学校学習指導要領 大蔵省印刷局 p. 203 1958

(56) (45)に同じ pp. 177-181

(57) 昭和38年度全国ろう教育研究大会 第六分科会(律唱体育)の「体育科のまとめ」(ろう教育 昭38. 12月号 p. 38 1963)によれば、「高年令の生徒を、そのまま低学年と一緒に、体育指導をするのは良くない。年令と学年及び指導内容を対応さすべきだ」と報告されている。

(58) 昭和37年度全国ろう教育研究大会 第六分科会の報告(ろう教育 昭37. 9月 pp. 29-31 1962)に、こうした実践についての報告があった。また、佐藤秀信は「ボールゲームズの展開」(ろう教育 昭40. 11月号 p. 37 1965)で用語の指導法について言及しており、学習指導要領改訂間もない頃の実情の一端を報告しており、注目された。

(59) 北野与一、東正雄「日本における心身障害者体育の史的研究(第4報)一大正12年より昭和20年までの聾哑学校体育一」北陸大学紀要 第2号 pp. 75-76 1978

(60) 北野与一、矢部俊政「全国盲学校体育の環境調査」金沢大学教育学部紀要 第25号 教育科学編 pp. 134-135 1977, 同論文に記載されている「聾学校体育指導者充足率の推移」から、その一部を掲げておこう。

年	昭. 20	25	30	35	40	45
%	1.6	5.3	21.3	30.1	52.0	65.7

(61) (28)に同じ p. 63

(62) (28)に同じ p. 51

(63) (28)に同じ p. 56, 59

(64) (28)に同じ p. 7

(65) (28)に同じ p. 9

(66) (28)に同じ p. 12

(67) (28)に同じ p. 6

(68) 川口浩「10周年を迎えて」創立10周年記念誌全国聾学校体育連盟要覧(5) pp. 7-8 1973, 川口の報告によれば、関東体連の組織化、通信陸上競技会の実施(関東地区及び近畿地区, 1960~1961), 校長会への働きかけがあった。また泉日出男の報告(同書 p. 5)によれば、「ろうあ者オリンピック大会」への参加のための準備も、結成をはやめる大きな要因となっていたといわれる。

## 北 野 与 一

- (69) 昭和37年度全国ろう教育研究大会 第六分科会の席上、「一般社会や隣接の普通校との対抗競技を行う事により、理解・態度・技能（社会性としての）が自然に身につく」ものとの共通理解が得られている（ろう教育 昭37. 9月号 p. 29 1962）。
- (70) 対応教育は、「37年度の全聾研松本大会での『聾教育の全体構造』に関するパネルディスカッションがきっかけとなり（中略）38年秋全聾研大会にて、附属校より『基礎と対応教育』の提案が行なわれたことによって全国的な注目を注めた」理念であり、「対応とは、ろう教育の現実を、普通の教育に匹敵する状態に迄改造する為、実践を通して私たちが痛感している特殊の内容を研究的に整理する事」であった（＜3＞に同じ、p. 129）。この対応の理念は体育指導にも見られた。昭和38年度全国ろう教育研究大会 第六分科会の報告（ろう教育 昭38. 12月号 1963）に「全国聾学校体育連盟は、（中略）体育科は最も完全に対応しているものと言えよう」とある。
- (71) (28)に同じ p. 6
- (72) 日本体育協会 現代スポーツ百科事典 大修館 pp. 130-131 1970
- (73) (72)に同じ p. 130
- (74) (72)に同じ p. 130
- (75) 浅川英雄, 藪節雄, 田中祐二 「聾学校における学校行事等の展開」昭和41年度聾教育研究全国大会研究集録 p. 246 1966, 同論文は、76校を集計して、「体育祭・運動会・体力測定会（記録会）・マラソン大会・水泳大会・スキー訓練・卓球大会・全校体操・校内リズム大会・健康の日」が、多くの聾学校で実施されていると報告している。
- (76) (54)に同じ p. 181
- (77) (75)に同じ pp. 247-249
- (78) (36)に同じ p. 62
- (79) (3)に同じ pp. 174-175
- (80) 草薙進郎 「アメリカにおけるトータル・コミュニケーションの展開」日本特殊教育学会第15, 16回大会発表論文集 pp. 68-69 1977, pp. 192-193 1978
- (81) (5)に同じ p. 430, (25)に同じ p. 64, 一例であるが、同書などによっても明らかなように、40年代にプールの新設がさかんに行なわれた。
- (82) 文部省 聾学校学習指導要領中学部編解説 文部省 まえがき 1966
- (83) 文部省 聾学校学習指導要領中学部編 第一法規 p. 121 1965, (82)に同じ p. 183
- (84) (83)に同じ p. 151, 文部省 中学校学習指導要領 大蔵省印刷局 pp. 183-185 1958, この項目は、主として「保健」に関する指導上の留意事項であろう。
- (85) (83)に同じ p. 5
- (86) 文部省 聾学校学習指導要領高等部編 第一法規 p. 77, pp. 84-85 1966, 文部省体育局体育課内法令研究会 体育スポーツ総覧 帝国地方行政学会 pp. 4674-4675, 4680-4681 1964
- (87) 文部省 聾学校学習指導要領解説 東洋館 p. 3 1974
- (88) (3)に同じ p. 133, こうした矛盾が、次回の改訂では是正されている。例えば、複式学年授業のあり方や重複障害者等に関する特例などを含めて弾力性のある指導計画の作成がそれである。
- (89) (87)に同じ p. 4
- (90) (87)に同じ p. 3
- (91) 鈴木清, 加藤安雄 講座 心身障害児の教育 1 心身障害児教育の歴史と現状 明治図書 p. 49

## 日本における心身障害者体育の史的研究 (第5報)

- 1973, (3)に同じ p. 150
- (92) (91)に同じ (前者) p. 49
- (93) 文部省 特殊教育諸学校小学部・中学部学習指導要領 慶応通信 pp. 25-40 1971
- (94) 文部省 特殊教育諸学校高等部学習指導要領 慶応通信 pp. 55-114 1972
- (95) (93)に同じ p. 36, 41
- (96) (94)に同じ p. 76, (87)に同じ p. 245
- (97) 宮崎美達「新指導要領にもとづいた望ましい聾学校高等部男子体育の年間計画の作成について」第7回全日本聾教育研究大会研究集録 pp. 102-103 1973
- (98) (93)に同じ p. 30, 45, 「学校の教育活動全体を通じて」指導する必要があるということは、その重要性を指摘したものとして受け取らねばならない。勿論、この「養護・訓練」は、時間割の中に位置づけられた。
- (99) (93)に同じ p. 31, 45, (94)に同じ p. 111
- (100) 文部省初等中等教育局特殊教育課 特殊教育 No. 12 東洋館 pp. 21-27 1976
- (101) 小島, 佐藤, 阿部, 吉本, 石井「重複障害児の運動機能の発達と集団づくり」第7回全日本聾教育研究大会研究集録 pp. 207-208 1973
- (102) 全国聾学校体育連盟 全国聾学校体育連盟要覧(6) p. 12 1975
- (103) (28)に同じ p. 15, 18
- (104) 奥田体育賞会 特殊教育100年記念全国聾学校体育のあゆみ 奥田体育賞会 p. 14 1978, 同書によれば、九州地区は沖縄校と延岡校の単独加盟であり、昭和53(1978)年3月現在で5校が加盟、四国地区は昭和52年度に地区加盟が実現している。
- (105) 文部省年報により、聾学校の児童・生徒数及び学校数の推移をみると、次のようである。

年度 数	33	34	35	36	37	38	39
児童・生徒	20,397	20,744	20,723	20,489	20,180	20,036	19,890
学 校	102	103	103	103	105	106	106

40	41	42	43	44	45	46	47
19,884	19,280	18,650	18,026	17,288	16,586	15,912	15,634
107	107	108	108	108	109	109	108

- (106) (28)に同じ p. 61
- (107) (28)に同じ p. 53
- (108) (28)に同じ p. 53
- (109) (5)に同じ p. 429
- (110) 生島卓 「第11回世界ろうあ者競技大会に参加して」 ろう教育 第24巻 10月号 pp. 30-32 1969
- (111) (28)に同じ p. 6
- (112) (5)に同じ p. 429
- (113) (104)に同じ pp. 90-103, 同書によれば、「奥田実は退職を記念し、200万円を拠出した」。

## 北 野 与 一

- (114) (104)に同じ p. 91, 101, 同書によれば,「昭和46年11月6日奥田体育賞会は正式に発足した」。また,昭和52年度までに,体育賞476名(51団体),体育功労賞74名が受賞している。
- (115) 村井潤一「現代のろう教育における問題点」ろう教育科学 第12巻第4号 ろう教育科学会 p.141 1971
- (116) (3)に同じ p.156
- (117) 伊藤督夫「近畿地区ろう学校におけるインテグレーションの状況について」聴覚障害 第31巻11月号 p.31 1976
- (118) 文部省 盲学校,聾学校及び養護学校学習指導要領 大蔵省印刷局 p.15 1979
- (119) 東京教育大学国府台分校研究連絡委員会 聴覚障害教育の実際 聾教育研究会 p.3 1977
- (120) 柚木馥,鈴木克明 新しい障害児教育 学苑社 p.147 1977
- (121) (7)に同じ p.122
- (122) 北野与一,東正雄「わが国の盲学校及び聾学校における体育の発展過程とその特質(第2報)」金沢大学教育学部紀要 第26号 教育科学編 p.69 1978
- (123) (59)に同じ pp.81-82
- (124) 北野与一,矢部俊政,上田まつ,加藤治,高木理代,正元喜博「盲聾二重障害児の初期体育指導の研究」金沢大学教育学部教科教育研究 第12号 pp.147-162 1979
- (125) (120)に同じ p.3
- (126) 佐藤親雄 特殊教育方法論 誠信書房 p.52 1972
- (127) 川合章「すべての障害児に体育・運動の喜びを」体育科教育 第24巻第2号 p.1 1976
- (128) (118)に同じ「学校教育法施行規則(抄)」の附則を参照。
- (129) (118)に同じ p.2
- (130) (118)に同じ p.6, 10, 15
- (131) (118)に同じ pp.2-4
- (132) (118)に同じ pp.2-4, 2-11 (同書高等部学習指導要領)
- (133) 杉山正一 ゆとりある教育 日本文化科学社 pp.33-145 1977,同書には,「ゆとりをもたせる教育課程編成のくふうと実際」が論究されている。また,教育情報センター新旧学習指導要領の対比と解説 明治図書 pp.193-227 1977, 同書には,「全連小調査『学校裁量の活動』の実態」が,報告されている。
- (134) 松岡武 障害児教育の今日的課題2 カリキュラム 福村出版 pp.29-35 1976, 同書において,飯田貞雄は「カリキュラムの展開」と題し,「指導形態の問題」について詳論している。また,現場でも,倉沢恒雄の「運動を積極的に日常生活の中へ取り入れ,自ら進んで体力を高めようとするにはどのようにしたらよいか」(昭和52年度第11回全日本聾教育研究大会研究集録 pp.124-126 1977)の研究報告に見られるように,指導形態を規定している諸条件の検討が始められている。
- (135) (119)に同じ p.432, 同書において,桜井博も同じ見解を述べている。
- (136) (118)に同じ p.2, 新学習指導要領によれば,重複障害者に対する教育課程は,前回の学習指導要領以上に弾力化され,各聾学校では,それぞれ自主的にこの問題と取り組んでいる。文部省初等中等教育局 特殊教育課 特殊教育 No.16 東洋館 pp.22-30 1977, 同書に,その全国的な取り組みの実態が報告されている。